

ESG データブック

FY2023

楽天カード株式会社

Rakuten Card Co., Ltd.

目次

環境	
3	2023年度データについて 対象期間・対象組織・参考にしたガイドライン等
4-6	算定対象及び算定方法
7	環境データ CO ₂ 排出量 エネルギー使用量

2023年度データについて

- **対象期間**
2023年度（2023年1月1日から2023年12月31日）
- **対象組織**
楽天カード株式会社
- **参考にしたガイドライン等**
 - ・ エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）
 - ・ 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（再エネ法）
 - ・ 地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）
 - ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法）
 - ・ 環境省/経済産業省のサプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン
 - ・ WBSC/WRIのGHGプロトコル
 - ・ PCAF(Partnership for Carbon Accounting Financials)の Global GHG Accounting and Reporting Standard

■ 算定対象及び算定方法

指標		算定対象	算定方法	
CO ₂ 排出量	スコープ2	ロケーション基準	購入した電力の使用による間接的なGHG排出量。エネルギー起源のCO ₂ のみを対象。主要なオフィス*・データセンター・当社関連施設 *対象：年間推計電力使用量 131,400kWh以上	電力の年間使用量に地域別のCO ₂ 排出係数を乗じて算定。 温対法に基づく電気事業者別排出係数の代替値を使用。
		マーケット基準	同上	電力の年間使用量に電気事業者別のCO ₂ 排出係数を乗じて算定。 温対法に基づく電気事業者別排出係数の調整後排出係数を使用。ただし、再生可能エネルギーの排出係数はゼロとみなしている。
	スコープ3	カテゴリ1	購入した製品・サービスの製造（売上原価の70%を占める事業を集計し残りは推計）	主要なサプライヤーの自社及びサプライチェーンのGHG排出量に当社仕入金額の比率を乗じて算定。サプライヤーのGHG排出量が取得できない場合は支払金額に産業連関表ベースの排出原単位を乗じて算定。環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位DBを使用。
		カテゴリ2	購入又は取得した資本財の建設・製造	設備投資総額に業種別の排出原単位を乗じて算定。環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位DBを使用。
		カテゴリ3	スコープ1、2に含まれない購入した燃料及び電力の採取・生産・輸送	燃料・電力使用量にエネルギー種別の排出原単位を乗じて算定。環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位DB、国立研究開発法人産業技術総合研究所のIDEA(Inventory Database for Environmental Analysis)を使用。
		カテゴリ4	調達物流及び当社が荷主の出荷物流	主要なサプライヤーの自社及びサプライチェーンのGHG排出量に当社支払金額の比率を乗じて算定。サプライヤーのGHG排出量が取得できない場合は支払金額に産業連関表ベースの排出原単位を乗じて算定。環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位DBを使用。
		カテゴリ5	オフィス及び当社関連施設で発生した産業・一般廃棄物の処分及び処理	廃棄物排出量に種別別・処理方法別の排出原単位を乗じて算定。環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位DB、国立研究開発法人産業技術総合研究所のIDEA(Inventory Database for Environmental Analysis)を使用。

■ 算定対象及び算定方法

指標		算定対象	算定方法
CO ₂ 排出量	スコープ3	カテゴリ6 従業員の出張	従業員数に従業員当たりの排出原単位を乗じて算定。 環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位DBを使用。
		カテゴリ7 従業員の通勤	従業員数に年間稼働日数を乗じ、都市区分別の排出原単位を乗じて算定。 環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位DBを使用。
		カテゴリ8 当社が賃借しているデータセンターの稼働	データセンターの電力使用量に電気事業者別のCO ₂ 排出係数を乗じて算定。 温対法に基づく電気事業者別排出係数の調整後排出係数を使用。
		カテゴリ15 プロジェクトファイナンス及び商業用不動産	PCAFのスタンダードに従い、資産クラス毎に以下の算式に則って算定。 $\text{Financed Emissions} = \sum (\text{投融资先のGHG排出量} \times \text{アトリビューションファクター})$ 資産クラス毎の対応は以下の通り。 <プロジェクトファイナンス> 投資先のGHG排出量：エネルギー使用量にその活動に固有の排出係数を乗じて算定。 アトリビューションファクター：出資額を投資先の資金調達総額（総株主資本と負債の合計）で除して算定。 <商業用不動産> 投資先のGHG排出量：エネルギー使用量にその活動に固有の排出係数を乗じて算定。 アトリビューションファクター：100%保有のため、1を使用。

■ 算定対象及び算定方法

指標		算定対象	算定方法
エネルギー 使用量	電力	主要なオフィス*・データセンター・当社関連施設 *対象：年間推計電力使用量 131,400kWh以上	購入電力量の合計。 MWhへの換算係数は以下の通り。 ・購入電力 0.584MWh/kVA 負荷率80%、1年=8,760hと仮定して算出。
	再生可能エネルギー	同上	再生可能エネルギーメニューの購入量、 エネルギー属性証明書による再生可能エネルギー電力量の合計。

✓がついているデータは、第三者保証を受けています。
 2023年度のデータに対する独立した第三者保証報告書は[こちら](#)

指標				対象組織	単位	2022年度	2023年度	2023年度 第三者保証		
環境データ										
CO ₂ 排出量				計*1	楽天 カード(株)	t-CO ₂	258,209	133,266*1	✓	
スコープ2				ロケーション基準	楽天 カード(株)	t-CO ₂	1,851	2,542	✓	
				マーケット基準			911	0*2	✓	
スコープ3				楽天 カード(株)	t-CO ₂	257,298	133,266	✓		
内訳 スコープ3				購入した製品・サービス	カテゴリ1	楽天 カード(株)	t-CO ₂	230,784	101,932*3	✓
				資本財	カテゴリ2	楽天 カード(株)	t-CO ₂	21,648	25,152	✓
				燃料及びエネルギー活動	カテゴリ3	楽天 カード(株)	t-CO ₂	286	434*4	✓
				輸送、配送（上流）	カテゴリ4	楽天 カード(株)	t-CO ₂	165	130	✓
				事業から出る廃棄物	カテゴリ5	楽天 カード(株)	t-CO ₂	68	311	✓
				出張	カテゴリ6	楽天 カード(株)	t-CO ₂	239	273	✓
				従業員の通勤	カテゴリ7	楽天 カード(株)	t-CO ₂	434	507	✓
				リース資産（上流）	カテゴリ8	楽天 カード(株)	t-CO ₂	1,137	1,385	✓
				投資	カテゴリ15	楽天 カード(株)	t-CO ₂	2,536	3,142	✓
エネルギー使用量				計	楽天 カード(株)	MWh	4,197	5,926	✓	
電力				計	楽天 カード(株)	MWh	4,197	5,926	✓	
				うち再生可能エネルギー			2,033	5,926*2	✓	
				再生可能エネルギー比率			%	48.4	100*2	✓

*1 スコープ2はマーケット基準を使用しています。
 *2 2023年度よりエネルギー属性証明書の適用範囲を拡大したことによりです。
 *3 2023年度よりCO₂の排出を伴わない項目について、集計対象外としたことにより減少しています。
 *4 2023年度より集計対象施設が変更となったため、及び従業員数の増加に伴い増加しています。